

●香川県監査委員公表第28号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、香川県知事から財政的援助団体等監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。

平成22年9月10日

香川県監査委員 宮本欣貞
同 都村尚志
同 鍋嶋明人
同 仲山省三

- 1 監査対象年度 平成20年度
- 2 措置の状況

団体名	監査の結果		措置の状況
高松空港ビル株式会社	指導注意事項	工事執行に当たり、予定価格表に一部不備があるので、適正に作成する必要がある。	今後は、工事執行時の予定価格表について、適正に作成することを確認した。
財団法人香川県国際交流協会	指摘事項	財務諸表について、数値の記載誤りや不一致、注記すべき事項の記載漏れなどが多数あったので、公益法人会計基準に基づき是正するとともに、理事会の承認を得る必要がある。	公益法人会計基準に基づき財務諸表を是正した上、平成21年12月21日の理事会で承認を得た。 また、財務諸表作成の際には公認会計士事務所の指導・助言を受けるようにするなど、再発防止策を講じていることを確認した。
	指導注意事項	ホームページでの財務諸表の公開に当たり、理事会において承認を得たものは別の誤った財務諸表を公開していたが、適正な情報公開を行う必要がある。	理事会で財務諸表を修正後、直ちにホームページに掲載するとともに、このような人為的ミスが発生しないよう、財務諸表の管理を徹底することとしている。
		有形固定資産について、財務規程の規定に実際の会計処理と異なっているものがあり、財務規程を改正する必要がある。	実際の会計処理と適合させるため、平成22年3月26日の理事会において財務規程を改正し、有形固定資産の範囲を20万円以上から10万円以上としている。
財団法人かがわ水と緑の財団	指導注意事項	予定価格が100万円を超えているにもかかわらず、随意契約をしている委託や物品の購入があり、また、履行確認が不十分な委託があるので、適正に処理する必要がある。	予定価格が100万円を超える委託や物品の購入については、平成22年度から競争入札を導入しており、履行確認については、業務日誌等による確認を行うこととしている。

	検討指示事項	給与の支払について遅延していたものがあったので、指定管理に係る委託料の受入時期等について検討する必要がある。	支払給与のもとになる委託料の支払日について、担当者間で県と指定管理者の間での相互確認を行うこととしている。
財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団	検討指示事項	退職手当給付金支払準備引当金に多額の引当不足があり、また、退職手当給付金支払準備引当資産の運用により多額の評価損を出していることから、資産の安全かつ効率的な運用と財政健全化について、早急に検討する必要がある。	平成22年3月26日開催の理事会で今後の対応を検討し、次の対応を行うこととしている。 平成22年度決算終了後の財政再計算の結果をもとに、掛金と給付のバランスを確認し、今後の制度運営について、退職共済運営委員会で検討を行う。 運用基本方針に基づき、可能な限りリスクを抑えた資産運用を行う。
財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団	検討指示事項	修繕の契約について、特定業者と単独随意契約を行っているものが多くあるが、競争性がある契約方法を検討する必要がある。なお、その検討結果を踏まえ、会計規程に契約方法などを詳細に定める必要がある。	会計規程を一部改定し、契約方法などについて詳細に定めたことを確認した。
社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団	指導注意事項	現金の取扱いについて、適切でないものがあったので、適正な会計処理が行えるよう、職員に周知徹底する必要がある。	受け取った現金については、直ちに事務担当者へ渡すよう職員に周知し、現金出納簿への記帳などにタイムロスがないよう徹底することとしている。
		旅費について、支給誤りがあるので返納し、又は追給する必要がある。	過去の旅費計算誤りについては再計算し、返納・追給を行ったことを確認した。
		購入備品について、指定管理者として、協定どおり台帳への記帳を行い、適正に管理する必要がある。	購入した備品は、備品台帳に記帳し、適正に管理していることを確認した。
	検討指示事項	受領した寄附金について、区分経理をするとともに、寄附者の意向に沿った取扱いを検討する必要がある。	寄附を受けた場合には、寄附者の意向に沿うよう、区分経理や使途を明確にすることとしている。

財団法人香川いのちのりレー財団	指導注意事項	補助対象経費である携帯電話の契約について、業務に必要がないと思われる機能が付加されているので、契約内容を見直す必要がある。	契約内容を見直し、必要ないと思われる機能を平成21年11月2日に解約したことを確認した。
		賛助会員会費について、起票(収入調定)が大幅に遅延しているものがあり、財務規程の規定どおり現金預金残高と現金出納帳及び預金出納帳の残高照合を行い、適正に処理する必要がある。	平成21年度以降に関しては遅延することなく、厳正に処理するよう努めていることを確認した。
	検討指示事項	社団法人日本臓器移植ネットワークに対し、移植コーディネーター活動等補助金の事前承認制度の弾力化及び補助対象活動の明確化を要望することについて、検討する必要がある。	社団法人日本臓器移植ネットワークに対し、事前承認制度の緩和を求め、その結果、緊急の場合は、事後できるだけ速やかに申請を行うことで支給可能となった。 また、補助対象活動の明確化を要望することについては、交付金交付規程と照らし合わせた上で、検討することとしている。
財団法人香川県生活衛生営業指導センター	指導注意事項	会計規程について、一部、公益法人会計基準に適合していない規定があるので、改正する必要がある。	事務局規程の中に含まれていた会計関係の規定を、会計処理規程として全部改正を行い、平成22年4月1日から施行している。
香川県信用保証協会	検討指示事項	有担保保証が担保割れした場合において、どの程度まで担保割れを許容するかの明確な基準を定めることの検討が必要である。	検討を行った結果、担保割れの許容基準を定めることにより、中小企業者の金融円滑化に支障が生じるおそれがあることから、基準を定めることは困難と認められる。 なお、担保や保証人に依存しない保証が求められている中で、適切な保証審査が行われていることを確認した。
香川県職業能力開発協会	指導注意事項	定款及び会計規程について、一部、公益法人会計基準に適合していない規定があるので、改正する必要がある。	会計規程について、原則として公益法人会計基準に準じて会計原則、固定資産の範囲、減価償却、決算報告等の規定を追加、修正していることを確認した。

		固定資産台帳に登載されている資産について、県からの貸付物品が混在しているので整理し、貸借対照表の固定資産価格を修正する必要がある。また、固定資産の範囲や減価償却方法を明示する必要がある。	会計規程の改正で、固定資産の範囲、減価償却方法を規定するとともに、県からの貸付物品を固定資産台帳から除却し、貸借対照表の固定資産価格を修正していることを確認した。
	検討指示事項	補助金の交付申請及び実績報告について、要領に定める時期から遅延していたので、事務の適正化を図る必要がある。	要領に定める期限に遅れないよう適切に事務処理を行うことを確認した。
財団法人香川県農業振興公社	指導注意事項	退職金給付引当金について、必要額を引き当てる必要がある。	平成21年度決算において必要額を引き当てたことを確認した。
	検討指示事項	財務会計事務について、誤りが散見されるので内部統制が十分機能していないと思慮され、内部統制の強化を図る必要がある。	財務会計事務に関して、複数の担当者で相互チェックを徹底することとしたほか、事務決裁規程を改正して責任を明確にするなど管理体制を強化したことを確認した。
社団法人香川県青果物生産出荷安定基金協会	指導注意事項	地域野菜振興基金について、貸借対照表の固定負債に計上されているので修正し、正味財産を正確に表記する必要がある。	平成22年3月18日に開催した第7回臨時総会において、平成20年度決算について、特定資産の地域野菜振興基金を固定負債から指定正味財産に計上する修正を行っている。
		出納責任者が経理責任者を兼務しているが、内部統制の観点から見直す必要がある。	平成22年3月3日に会計処理規程を一部改正し、兼務の解除を行っている。
		公印管理規程に定めのない理事長印を作成しているため、直ちに適正な処理をする必要がある。	平成22年3月3日に公印管理規程を一部改正し、文書印の管理を適正に行うように改善している。
	検討指示事項	財務諸表について、固定負債に債務性のない勘定科目が計上されるとともに補助金等が表記されていないなど適切でないため、公益	平成20年度決算の一部修正に伴い、正味財産増減計算書に補助金を表記するよう改めるとともに、財務諸表の注記の修正を行っている。

		法人会計基準に準拠した財務諸表に改善するよう検討する必要がある。	なお、公益法人会計基準に準拠した財務諸表への改善については、今後、公益法人の移行認定申請に向けて、青果物に関する全国法人や各県法人の取組みを参考に、指導を受けている会計事務所と相談して、順次改善を検討することとしている。
讃岐三畜銘柄化推進協議会	指導注意事項	出納帳が作成されていないので、整備する必要がある。	平成21年度から出納帳を作成し、出納の状況を管理していることを確認した。
香川県土地改良事業団体連合会	検討指示事項	依頼旅費について、連合会旅費規程に規定のないものは、県の条例及び規則を準用することとしているが、県の旅費条例にない日当を支給しているため、見直しを検討する必要がある。	平成22年4月から「役職員等以外の者の旅費支給規程」を施行し、県内旅行の依頼旅費は、日当を支給しないこととしている。
高松市造園事業協同組合	指導注意事項	内部組織である運営委員会を形成する共同企業体の一事業者において、委託料が区分経理できていないので、適切に会計処理する必要がある。	共同企業体のうち、区分経理ができていなかった事業者において、平成22年度からは従来の口座を委託料専用の口座として管理し、区分経理が行われていることを確認した。
財団法人香川県下水道公社	指導注意事項	事業年度末に保有している薬品等について、貯蔵品（棚卸資産）として貸借対照表及び財産目録に計上する必要がある。	平成22年度から、すべての浄化センターで運転保守管理が性能発注方式による民間委託となり、これまで下水道公社で購入していた高分子凝集剤等の貯蔵品は、運転保守管理業者が調達することとなるため、在庫調整を行い、平成21年度末の在庫をなくしていることを確認した。
		郵便切手等出納簿の様式を改正し、物品出納命令者及び出納員（物品取扱員）が確認し、押印するように改める必要がある。	物品出納命令者及び出納員が確認し、押印するように様式改正を行ったことを確認した。